

「令和3年度版 東京都内の自立支援協議会の動向」調査について

1 目的

東京都自立支援協議会（以下「都協議会」という。）の活動の一環として、各区市町村における地域自立支援協議会（以下「地域協議会」という。）の活動状況等を把握し、調査結果を資料として供することで、各地域協議会の活動の促進を図るとともに、都民にも広く周知することを目的とする。

2 方針

- (1) 経年変化を追う質問項目は変更しない。
- (2) 地域協議会の様子がわかるように、具体的な取組を記述してもらう。
- (3) 回答者の負担が増えないように、質問項目は厳選する。
- (4) 区市町村の取組が比較できるように、冊子の構成を工夫する。
- (5) ホームページへの掲載内容は冊子と同内容のものとし、個票も閲覧できるようにする。

3 内容

- (1) 地域協議会の設置状況（名称、設置年月、運営方法、組織図）
- (2) 相談支援体制の整備状況（基幹相談支援センターの設置状況、相談支援事業所数）
- (3) 地域生活支援拠点等の整備状況
- (4) 日中サービス支援型共同生活援助の有無
- (5) 地域協議会の活動状況等

ア 全体会及び専門部会の活動回数、活動内容、委員構成等

イ (問1) 地域協議会の協議事項

※協議内容や活動内容を具体的に記載してもらえようように表現を工夫

ウ (問2) 地域協議会の役割

エ (問3) 地域協議会における地域課題

オ (問4) 当事者委員の所属、背景、経歴等 ※新たに追加

当事者委員の参加に当たり、取り組んでいること及び課題

当事者の声を吸いあげるために取り組んでいること及び課題

※令和2年度版からの質問事項

エ (問3) 地域協議会における地域課題に、次の項目を追加

3-4 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応したほうが良いと考える課題

※平成29年度版で実施した以下の問は引き続き削除

問4 他自治体の協議会との連携や協同

問5 協議会活動の中で連携している分野

問6 インフォーマルな社会資源との連携

問7 都協議会行事への参加状況

4 対象

都内全区市町村

5 基準日

令和4年3月31日

6 結果の公表

- (1) 冊子の発行

区市町村障害福祉主管課、都協議会関係者、各道府県政令市障害福祉主管課等に配布

- (2) 東京都心身障害者福祉センターホームページへの掲載

・冊子の掲載内容と同内容のものをホームページにも掲載する。

・各地域協議会のホームページリンクを一覧にして掲載する。

- (3) 発行時期（掲載時期）

令和4年5月